

『失われた20年』を招いた『公共事業悪玉論』を乗り越えて

シビルNPO連携プラットフォーム 理事 藤本 貴也

(NPO) 全国街道交流会議 代表理事

((公益財団) 日本道路交通情報センター 副理事長)

平成8年度予算では、『失われた20年』のきっかけとなったバブル崩壊による税収減の影響で大幅な赤字国債の発行に追い込まれた。このため財政当局は翌平成9年度から、金丸事件・ゼネコン汚職(平成5年頃)等で国民の不信を買っていた公共事業に焦点を当て、財政審議会等を通じて「無駄な公共投資」「過大な公共投資」との論陣を張り(周知の通り公共事業の財源は赤字国債ではなく建設国債であるが)、その削減をはかった。マスコミも『土建国家』という見出しで連日これに呼応する大キャンペーンを行ったことから、世界的に見ても例のない『公共事業悪玉論』が国民の間に定着することとなった。



これが結果的に3つの大きな問題をもたらすことになる。一つ目は、高齢化社会が近々到来し、社会保障費の拡大で赤字国債が急速に増大することが見通せていたにもかかわらず、たたき易い公共事業の圧縮へと世論を誘導したことから、財政危機を抜本的に回避するために必要な社会保障改革を先送りしてしまったこと。二つ目は、公共事業を軽視したことにより、安全で活力ある快適な国民生活を支える基盤である社会資本整備の形成を遅らせてしまったこと。三つ目は、経済・雇用対策として政府が直接取りうる限られた手段のうち、特に有効な財政出動(公共事業等)というツールを自ら封じてしまったこと(「アベノミックス」で金融緩和、財政出動、成長戦略という3段階の手段をフル動員してこの難局を乗り切ろうとしているのと好対照)である。この結果世界の多くの先進国がこの間着実に経済を拡大してきたにも関わらず、わが国だけはゼロ又はマイナス成長と立ち遅れる『失われた20年』を招き、財政危機をより一層深刻化させる大きな原因となった。

拙著『さらば公共事業悪玉論～国民に支持される公共事業のための5つのシナリオ～』(平成26年3月 日刊建設工業新聞社刊)でも述べさせていただいたが、東日本大震災や笹子トンネル天井板落下事故に対する反省から、建設関係者のみならず多くの国民が、ようやく国土の強靱化や社会資本の維持管理の重要性を再認識し、社会資本の役割・重要性にも関心を持つようになってきた。このような時期にこそ社会資本整備にかかわる多くの個人・企業・団体が、国民に向かって社会資本の役割・必要性、社会資本の効率的な整備や建設プロセスにおけるコンプライアンスの確保への取り組み等についてこれまで以上に国民に発信していく必要があると思う。

土木学会においても全建設人・全建設関係団体の参加のもとで、国民に対する広報活動を強化するとともに、その広報活動を支える広報インフラ等の整備をすべく鋭意検討中と聞いている。CNCP傘下の関係者、関係団体においても、公共事業に対する国民の信頼と支持を得るため様々な取り組みに一層取り組まれることを期待したい。